

福岡県信用保証協会

I 法人の概要（平成 28 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡県福岡市博多区博多駅南 2-2-1
- 2 設立年月日 昭和 24 年 3 月 29 日
- 3 代表者 会長 牛尾 長生
- 4 基本財産 60,084,043 千円
- 5 北九州市の出捐金 437,070 千円（出捐の割合 0.72%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	23 人	0 人	0 人	23 人
常 勤	6 人	0 人	0 人	6 人
非常勤	17 人	0 人	0 人	17 人
職 員	177 人	0 人	0 人	177 人

II 業務環境

1 福岡県内の景気動向

県内の景気動向は、国の経済財政政策の推進により雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いている。

また、県内経済の先行きについては、各種政策の効果もあって、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。

しかしながら、中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、海外景気の下振れリスクや金融資本市場の変動の影響に注視する必要がある。

2 中小企業を取り巻く環境

県内企業の景況感は、当協会利用企業向けに実施している信用保証利用企業動向調査によると、引き続き全体的に持ち直しの動きが見られる。

また、県内企業の倒産状況（負債総額 1 千万円以上）は、「中小企業金融円滑化法の期限到来に当たって講ずる総合的対策」の効果や景気が緩やかな回復基調にあることから倒産件数・負債総額ともに低水準で推移している。

しかしながら、当協会を利用する中小企業・小規模零細企業の多くは景気回復の波及効果にばらつきが見られる等、依然として厳しい状況が続いている。

信用保証協会は、中小企業との接点を強化し保証を推進するとともに、地域経済の活性化のため創業や新たな成長に向け経営の革新に取り組む中小企業を支援していく。また、中小企業の経営改善を促すため、金融機関・商工団体・専門家団体等と連携した経営支援の充実と活用を図るなど、中小企業に寄り添った保証・支援の取り組みを強化していく。

債権管理部門においては、有担保求償権の減少や無担保求償権の質的劣化等、回収環境は依然とし

て厳しい状況にあるが、サービスや関係部署との連携を強化し、顧客との折衝機会を増やすなど創意工夫に努め、回収の最大化を図る。

組織の管理運営においては、人事・組織の活性化を推進するとともに、事務効率化や経費削減等による経営基盤の強化に努め、併せてコンプライアンス態勢の一層の充実を図ることとする。

【保証承諾・代位弁済等の状況】

区 分	項 目	平成 27 年度	前年比
保 証 承 諾	件 数	27,469 件	94.0%
	金 額	302,468 百万円	95.3%
期末保証債務残高	件 数	102,568 件	95.5%
	金 額	891,258 百万円	91.2%
代 位 弁 済	件 数	1,603 件	85.3%
	金 額	15,425 百万円	87.4%

【求償権回収等の状況】

区 分	項 目	平成 27 年度	前年比
求 償 権	完済件数	87 件	117.6%
	回 収 額	1,484 百万円	131.3%
	償却件数	1,688 件	78.9%
	償 却 額	14,603 百万円	77.7%
期 末 求 償 権	件 数	1,716 件	90.9%
	金 額	6,201 百万円	90.4%

Ⅲ 平成 27 年度決算

1 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 (単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	701, 232	基本財産	60, 084, 043, 937
現金	701, 232	基金	11, 052, 269, 425
小切手	0	基金準備金	49, 031, 774, 512
預け金	43, 365, 555, 240	制度改革促進基金	0
当座預金	233, 454, 240	収支差額変動準備金	29, 039, 732, 276
普通預金	19, 088, 652, 760	責任準備金	5, 385, 402, 074
通知預金	0	求償権償却準備金	1, 935, 872, 204
定期預金	24, 003, 000, 000	退職給与引当金	1, 666, 512, 627
郵便貯金	40, 448, 240	損失補償金	21, 645, 110, 645
金銭信託	0	保証債務	891, 258, 160, 701
有価証券	65, 066, 204, 000	求償権補てん金	0
国債	0	保険金	0
地方債	43, 858, 860, 000	損失補償補てん金	0
社債	21, 183, 444, 000	借入金	0
株式	23, 900, 000	長期借入金	0
受益証券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
其他有価証券	0	短期借入金	0
新株予約権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
再生ファンド出資	0	収支差額変動準備金造成資金	0
動産・不動産	2, 348, 319, 378		
事業用不動産	2, 218, 799, 481	雑勘定	21, 411, 762, 387
事業用動産	129, 519, 897	仮受金	12, 832, 365
所有動産・不動産	0	保険納付金	165, 458, 267
損失補償金見返	21, 645, 110, 645	損失補償納付金	256, 842, 382
保証債務見返	891, 258, 160, 701	未経過保証料	20, 932, 090, 291
求償権	6, 201, 300, 827	未払保険料	5, 697, 198
譲受債権	0	未払費用	38, 841, 884
雑勘定	2, 541, 244, 828		
仮払金	121, 389, 427		
保証金	0		
厚生基金	60, 640, 800		
連合会勘定	269, 764		
未収利息	153, 162, 858		
未経過保険料	2, 205, 781, 979		
制度改革促進基金造成資金	0		
合 計	1, 032, 426, 596, 851	合 計	1, 032, 426, 596, 851

2 収支計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	金 額
経常収入	11,945,595,157
保証料	8,462,585,032
預け金利息	42,609,882
有価証券利息配当金	673,791,442
調査料	0
延滞保証料	4,465,559
損害金	74,298,628
事務補助金	1,186,035,699
責任共有負担金	1,411,229,000
雑収入	90,579,915
経常支出	8,328,968,599
業務費	3,104,258,593
役職員給与	1,435,949,314
退職給与引当金繰入	84,756,397
その他人件費	307,982,789
旅費	18,640,262
事務費	691,662,457
賃借料	54,767,790
動産・不動産償却	64,722,380
信用調査費	14,380,637
債権管理費	368,469,554
指導普及費	35,885,093
負担金	27,041,920
借入金利息	0
信用保険料	4,775,432,530
責任共有負担金納付金	449,277,476
雑支出	0
経常収支差額	3,616,626,558

経常外収入	21,866,378,890
償却求償権回収金	302,158,106
責任準備金戻入	5,924,280,764
求償権償却準備金戻入	2,021,547,934
求償権補てん金戻入	13,617,732,774
保険金	11,308,795,877
損失補償補てん金	2,308,936,897
補助金	0
その他収入	659,312
経常外支出	21,840,486,116
求償権償却	14,511,595,428
譲受債権償却	0
有価証券償却	0
雑勘定償却	6,471,122
退職金	1,025,833
責任準備金繰入	5,385,402,074
求償権償却準備金繰入	1,935,872,204
その他支出	119,455
経常外収支差額	25,892,774
制度改革促進基金取崩額	40,606,000
収支差額変動準備金取崩額	0
当期収支差額	3,683,125,332
当期収支差額変動準備金繰入額	1,800,000,000
基本財産繰入額又は基本財産取崩額	1,883,125,332

IV 平成 28 年度事業計画

	金額	対前年度計画比	対前年度実績見込比
保証承諾	300,000	96.8	100.0
保証債務 残高	840,000	90.3	93.3
保証債務 平均残高	860,000	90.1	92.5
代位弁済	17,000	81.0	113.3
実際回収	3,800	92.7	90.9
求償権 残高	6,984	91.2	112.1

積算の根拠（考え方）
<p>【保証承諾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内金融機関間の貸出競争激化に伴う貸出金利の低下、信用保証料の割高感による保証離れはあるものの、金融機関との関係強化を図り、保証推進を行うことで、前年度並みの保証承諾を見込む。 <p>【保証債務残高】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保証債務残高はセーフティネット保証 5 号を中心に償還が進むこと等から前年度実績見込に比べ 600 億円の減少とした。 <p>【代位弁済】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「中小企業金融円滑化法の期限到来に当たって講ずる総合的対策」の効果等もあり事故発生、代位弁済は低水準で推移している。一方、返済緩和の条件変更利用企業は依然として高水準で推移しており、これらが代位弁済に至る率も高くなっている。当協会としては、引き続き条件緩和と利用企業の経営改善支援・再生支援の強化を行い、事故発生・代位弁済の抑制に努めるが、円滑化利用企業の息切れ倒産も見込まれ、前年度実績見込に比べ 20 億円の増加とした。 <p>【実際回収】</p> <ul style="list-style-type: none"> 求償権回収は、有担保求償権の減少、保証人のない求償権の増加など求償権の質的劣化が進んでおり、回収環境は一段と厳しくなっている。引き続き、有担保求償権の一元集中管理、無担保求償権のサービサーへの委託を実施するなど効率的かつ効果的な回収に努めるが、対前年度見込比 10%の減少とした。

V 役員名簿

平成28年7月29日現在

役職名	氏名	備考
会長	牛尾長生	常勤
副会長	磯山誠二	福岡県商工会議所連合会 会長
専務理事	東中川析夫	常勤
常務理事	今村修二	常勤
〃	白谷正彦	常勤
理事	大森一成	常勤
〃	小島良俊	福岡県 商工部長
〃	守谷正人	福岡県議会議員（県民生活商工委員会委員長）
〃	高島宗一郎	福岡市長
〃	北橋健治	北九州市長
〃	榎原利則	久留米市長
〃	城戸津紀雄	福岡県商工会連合会 会長
〃	桑野龍一	福岡県中小企業団体中央会 会長
〃	柴戸隆成	福岡銀行 頭取
〃	谷川浩道	西日本シティ銀行 頭取
〃	佐藤清一郎	筑邦銀行 頭取
〃	藤田光博	北九州銀行 頭取
〃	古村至朗	福岡中央銀行 頭取
〃	佐々木 涉	商工組合中央金庫 福岡支店長
〃	野村廣美	福岡県信用金庫協会 会長
監事	平嶋靖弘	常勤
〃	徳増幸雄	株式会社 九電工 社長室部長
〃	行正晴實	行正晴實公認会計士事務所長